



2日 八十八夜、3日憲法記念日、4日 みどりの日、5日 こどもの日・立夏、8日 母の日
8日 世界赤十字デー、12日 看護の日、21日小満、31日世界禁煙デー

1. May 改正情報・案内

- ① 4月1日に道路交通法が改正され、乗車定員が11名以上の自動車を1台以上または乗車定員に限らず5台以上を使用する事業所の安全運転者管理者に対して、酒気帯びの有無を確認するアルコールチェックとその記録の保存が義務化されました。
- ② 新型コロナの影響で事業所が休業し、1カ月以上にわたり労働時間が週20時間を下回ったことで退職した場合、5月1日以降に退職した場合に、雇用保険求職者給付の給付制限がない「**特定理由退職者**」とするしました。シフト制労働者については、新型コロナの影響によるシフト減少で、上記と同様に労働時間が減少したことを理由として退職した場合、「特定理由退職者」となります(2022年3月31日以降の退職が対象)。
- ③ 改めて今年度の雇用保険料率についてのまとめ。4月からは事業主負担のみ0.5/1000負担が増えています。

2022年度の雇用保険料率

[上期]2022年4月1日～2022年9月30日

	従業員負担	会社負担	合計
一般の事業	3/1,000	6.5/1,000	9.5/1,000
農林水産・ 清酒製造の事業	4/1,000	7.5/1,000	11.5/1,000
建設の事業	4/1,000	8.5/1,000	12.5/1,000

[下期]2022年10月1日～2023年3月31日

	従業員負担	会社負担	合計
一般の事業	5/1,000	8.5/1,000	13.5/1,000
農林水産・ 清酒製造の事業	6/1,000	9.5/1,000	15.5/1,000
建設の事業	6/1,000	10.5/1,000	16.5/1,000

※ (労働者分保険料率) 健康保険 49.65 (愛知) / 1000、介護保険 8.2 / 1000
厚生年金保険 91.5 / 1000 雇用保険 3 / 1000 (建設業 4 / 1000)

2. 名言名句

「ネガティブを潰すのは ポジティブではない。没頭だ。」

若林正恭 (お笑い芸人)

3. 法改正等ワンポイント

1. 新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者の取扱いの変更

- ① **コロナ対策の政府方針を変更** 厚生労働省は、「B.1.1.529 系統(オミクロン株)が主流である間の当該株の特徴を踏まえた感染者の発生場所毎の濃厚接触者の特定及び行動制限並びに積極的疫学調査の実施について」(3月16日事務連絡(3月22日一部改正))を発出し、また、首相官邸は「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」を3月17日に改訂しています。それに伴い、事業所等で感染者が発生した場合の濃厚接触者の取扱いが変更になりました。
- ② **職場での濃厚接触者の特定が不要に** 厚労省の事務連絡では、「オミクロン株については、感染・伝播性が高く、潜伏期間と発症間隔が短いため、感染が急拡大し、それに伴い濃厚接触者が急増することから、その全てにこれまでと同様の一律の対応を行うことは、保健所機能そして社会経済活動への影響が非常に大きい」としています。そのため、同一世帯内以外の事業所等(高齢者や基礎疾患を有する人等、重症化リスクの高い者が多く入所・入院する高齢者・障害者施設や医療機関、保育所(地域型保育事業所および認可外保育施設を含む)、幼稚園、認定こども園、

小学校、義務教育学校、特別支援学校および放課後児童クラブを除く)で感染者が発生した場合に、保健所等による積極的疫学調査や濃厚接触者の特定・行動制限は求めないことになりました。

③**待機期間短縮へ** 同一世帯内で感染者が発生した場合は、同居する家族は濃厚接触者となり保健所等の指導による行動制限を行う必要があります。濃厚接触者の待機期間は、**同居者が発症した日を0日として原則7日間(8日目に解除)**ですが、**4・5日目の抗原定性検査キットで陰性確認後、5日目から解除が可能**となりました(この場合の待機解除の判断について、保健所による個別の確認は不要)。

2. **雇用調整助成金の助成額の状況** この特例措置は令和4年6月30日までとなります。

特例措置の内容について

判定基礎期間の初日		令和3年		令和4年	
		5月~12月		1月・2月	3~6月
中小企業	原則的な措置	4/5 (9/10) 13,500円	4/5 (9/10) 11,000円	4/5 (9/10) 9,000円	
	業況特例・地域特例	4/5 (10/10) 15,000円	4/5 (10/10) 15,000円		
大企業	原則的な措置	2/3 (3/4) 13,500円	2/3 (3/4) 11,000円	2/3 (3/4) 9,000円	
	業況特例・地域特例	4/5 (10/10) 15,000円	4/5 (10/10) 15,000円		

★7月以降については、「経済財政運営と改革の基本方針 2021」に沿って、雇用情勢を見極めながら助成内容を検討、今月中に公表となっています。

(注) 金額は1人1日あたりの上限額、括弧書きの助成率は**解雇等を行わない場合**

4. 統計・情報

① 日本生命保険は6日、**確定給付型企業年金の予定利率を2023年4月に年1.25%から0.50%へ引き下げ**ると発表した。引下げは21年ぶり。契約企業は約5,200社で、今後掛金増額などの対応を迫られる可能性がある。(4月6日)

② リクルートが発表した**三大都市圏の3月のアルバイト・パートの募集時平均時給は、前年同月比19円上昇(1.8%)、1,102円**だった。3月下旬にまん延防止等重点措置が解除となり、飲食店など「フード系」で人材確保の動きが広まった。人手不足が深刻な介護スタッフなど「専門職系」では前年同月比22円(1.8%)高い1,227円と、過去最高を更新した。(4月14日)

③厚生労働省は、**遺族厚生年金の受給要件をめぐり、男女間の差を解消する方向**で検討に入った。今回主な見直し対象となるのは、**原則18歳以下の子がいない夫婦**。共働き世帯が増えていることから、男性が家計の担い手の中心だった時代の設計を見直し差をなくすべきとの指摘を踏まえたもので、今夏にも社会保障審議会での議論を始める。(4月21日)

④ 帝国データバンクは、「**日本企業の『ロシア進出』状況調査**」結果を発表した。ロシア進出の国内上場企業168社のうち、**4月11日までにロシア事業の停止や制限・撤退を発表・公開した企業は、約4割にあたる60社**、3月15日時点では22%にとどまっていたが、1カ月間で約2倍に拡大した。4月時点では新たに3社がロシア現地事業からの撤退を発表。ロシアのウクライナ侵攻が長期化するなか、日本企業ではロシアビジネスの先行きについて警戒感が増していることも、停止や凍結に踏み切る企業が急増している要因だとしている。(4月15日)

<https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/p220407.html>



win-win

ロシアのウクライナ侵攻の停戦は未だ見えてきません。それどころかロシアが、ウクライナにとどまらず世界を相手に牽制や威嚇するような姿勢を拡大、極東へのICBMミサイル実験などを行いました。**核の使用の可能性**も匂わすなどまさに脅威です。この終戦の先には自国や世界の経済の混乱が待ち受けていることをどう理解しているのか！**国の指導者によって生命を脅かされるのは理不尽**です。TVニュースで、ロシアから木材を輸入している老舗の会社社長が「日本の**ロシアへの経済制裁**で経営が立ち行かなくなる」と発言、あまりにも気の毒です。とにかく、まずは停戦を祈るばかりです。

プロ野球が開幕して1か月が経過しました。先月号に続き書いてしまいました。**新生立浪ドラゴンズは、昨年までとは全く違い、魅せてくれています!**立浪監督の「気配り、選手のモチベーションを上げる術」が凄いです。PL学園の**主将**でしたからチームをまとめるのもうまいわけです。マスコミへのコメントは選手に影響を与えるものですが、**褒めたりもした上で、ピリっと引き締めるような言葉**もあり、素晴らしいです。コメントに注目です!**熱血星野監督と冷静緻密な落合監督をミックス**したような采配ではないか思います。**最後まで諦めない「氣」**持ちをチームに浸透させています!本当に見応えがあり、「**ちむどんどん**(先月始まったNHK朝ドラのタイトル、**ワクワク・興奮する**の意味)」の試合が続きます。**立浪ドラゴンズ頑張れ!応援しています。**

氣